

重点目標

愛媛の現在と未来を担う人材の育成

【主な取組み】

教員の教科指導力を高めるマニュアルの作成や、授業評価システムを活用した授業改善に取り組むなど、教員の指導力の向上と児童生徒の確かな学力の定着向上を図ります。

県立学校校舎等の耐震化や、計画的な改築整備を進めます。

いじめの根絶に向けた教員のリーダー養成や、障害のある児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じて適切な教育的支援を行う特別支援教育を推進します。また、24時間体制の電話相談の対応など、各種相談体制の充実に努めます。

放課後等の安全・安心な子どもの居場所づくりを進めるほか、青少年のボランティア活動の促進に向けた環境整備に取り組むなど、地域における子どもたちの体験活動等の充実に努めます。

平成29年の愛媛国体開催に向けて、競技力向上対策本部を設置し、本格的な競技力向上対策を推進します。また、愛媛FCや愛媛マダリンパイレーツなど地域密着型プロスポーツを通じた地域活性化の取組みを進めます。

県民総合文化祭の開催を通じて、本県文化の振興と地域の活性化を図るとともに、童謡・唱歌などに親しむ機会を提供することにより、子どもたちの豊かな情操を育みます。

【主要事業一覧】(凡例 : 重点事業 : 知事公約「輝くふるさと愛媛づくり」対応事業 : 優先施策に関連する事業)

【優先施策1】 ゆとりある教育環境の整備		
高校生基礎学力向上対策事業費(P29)	高校教育課	200万円
高校生の学力の定着を図るための指導マニュアルを作成し、優れた指導方法や指導技術を教員に共有させ、教科指導力を高めることにより、高校生の基礎学力の向上をめざします。		
授業評価システム構築事業費(P29)	義務教育課	308万円
授業力の向上と確かな学力の定着向上を図るため、教師や児童生徒による多面的な授業評価を組織的に行う授業評価システムを構築します。		
子どもと向き合う時間拡充のための教員配置事業費	義務教育課	6,048万円
小学校高学年における専科教員による教育の充実や小学校の不登校等への対応のため、非常勤講師を配置し、教員の子どもと向き合う時間を拡充します。		
確かな学力定着向上推進事業費	義務教育課	200万円
全国学力・学習状況調査結果を検証するため、確かな学力定着向上のための共同研究推進委員会からの提言を踏まえ、研究推進校において学力向上のための実践研究を行います。		
県立学校校舎整備事業費	高校教育課	13億8,997万円
耐震化予備調査の結果に基づき、優先度の高い校舎等について、計画的に改築整備を進めます。		
高等学校校舎等大規模改造事業費	高校教育課	3億2,006万円
校舎等の耐震性の向上を図るとともに、経年による損耗箇所を改修することにより、耐久性を確保します。		

高校生南予まちおこし元気づくり事業費	高校教育課	300万円
南予地域のまちおこしに結びつく事業を企画し、参画する高校生の活動を支援することにより、南予地域の活性化を図るとともに、高校生の地域への理解や愛着を深め、地域と共に歩む高等学校教育の一層の充実を図る。		
高校生おもしろ科学コンテスト事業費	高校教育課	200万円
高校生の理数離れに歯止めをかけ、科学的な見方や考え方を養うため、愛媛大学の協力の下、数学・理科に関する科学コンテストを実施します。		
魅力ある学科づくり検討事業費	高校教育課	154万円
魅力ある職業教育の充実・改善を図るため、職業学科を有する学校において検討会を設置し、教育内容や将来の学校のあり方等を検討します。		

【優先施策 2】 教職員の資質向上		
教員等いじめ対策実践講座開設事業費（P31）	人権教育課	132万円
市町のいじめ対策の中心的なリーダーを養成するため、教員及び市町教育委員会担当者を集めて実践的な研修を実施します。		
幼稚園・高校特別支援教育コーディネーター研修費（P31）	特別支援教育課	134万円
特別支援教育を推進するため、幼稚園及び高等学校を対象に特別支援教育コーディネーターの研修を実施します。		
新規採用教員研修費	義務教育課	2,670万円
教員としての基盤形成を図るため、すべての新規採用教員を対象とした研修（初任者研修、2年目フォローアップ研修）を実施します。		
教員 10 年経験者研修費	義務教育課	1,490万円
教員の資質・能力の充実を図るため、在職期間が10年に達した教員を対象とした研修を実施します。		
教員 5 年経験者研修費	義務教育課	159万円
教員の資質・能力の向上を図るため、在職期間が5年に達した教員を対象とした研修を実施します。		
教育センター調査研究事業	教育総務課	ゼロ予算事業
教育センターにおいて、教育に関する調査研究を行い、その成果を研修講座で活用するとともに、ホームページを通じて学校現場にフィードバックします。		

【優先施策 3】 社会全体で取り組む青少年の健全育成		
「えひめ教育の日」制定記念事業費（P33）	教育総務課	234万円
「えひめ教育の日」を制定し、広く県民に周知を図るため、制定記念事業を実施します。		
えひめ学校支援地域本部推進事業費（P33）	生涯学習課	800万円
地域住民が多様な形態で小中学校の教育活動を支援し、学校と地域の連携体制を構築することにより、地域教育力の向上を図るとともに、教員のきめ細やかな指導時間を確保します。		

放課後子ども教室推進事業費	生涯学習課	2,401万円
放課後や週末等に安全・安心な子どもの活動拠点を設け、勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組みを推進します。		
ヤングボランティア支援事業費	生涯学習課	206万円
青少年のボランティア活動や交流活動を促進し、生涯にわたって活動に取り組む人材を育成するため、ヤングボランティアセンターを設置し、高校生等が自主的・自発的に活動に取り組む環境を整備します。		
心のレスキュー隊派遣事業費	義務教育課	120万円
学校関係者だけでは対応しきれない重大な事件や事故等の発生時に、児童生徒、保護者、教職員の心のケアを行うため、臨床心理士等による「心のレスキュー隊」を派遣します。		
いじめ・不登校対策ネットワーク向上事業費	義務教育課	1,400万円
いじめ・不登校の未然防止と早期発見・対応を図るため、学校・家庭・地域・関係機関によるネットワークを生かした支援のあり方など効果的な取組みについて、実践的な調査研究を行います。		
スクールソーシャルワーカー活用事業費	義務教育課	1,000万円
社会福祉等の知識・技術を有するスクールソーシャルワーカーを活用し、いじめ、不登校、暴力行為等の課題解決への対応を図ります。		
「いじめ相談ダイヤル24」開設事業費	人権教育課	836万円
いじめ問題等への対応に万全を期すため、24時間体制でいじめ根絶に向けた電話相談を実施します。		
ヤングボランティアセンターホームページ開設事業	生涯学習課	ゼロ予算事業
ヤングボランティアセンターのホームページを開設し、ボランティアに関する情報の拠点としての機能をもたせ、高校生を中心とした青少年のボランティア活動を支援します。		

【優先施策4】 競技スポーツの振興		
競技力向上対策本部事業費（P35）	国民体育大会準備室	1億6,081万円
平成29年の愛媛国体開催に向けて、県競技力向上対策基本計画に基づき対策本部を設置し、本格的な競技力の向上対策を推進します。		
プロスポーツ地域振興事業費	企画調整課	145万円
県内で誕生したプロスポーツの芽を確実に定着させ、県民総ぐるみで地域資源として積極的に活用することにより、地域の活性化を図ります。		
えひめ子どもスポーツITスタジアム事業費	保健スポーツ課	109万円
県下の小学生が様々な運動に挑戦し、ホームページを通じて、その結果をリアルタイムに競い合うことにより、楽しみながら体力の向上を図るとともに、スポーツへの参加意識を高めます。		
地域連携武道指導実践事業費	保健スポーツ課	112万円
武道の指導力向上を図るため、保健体育科教員や武道関係運動部指導者を対象として、柔道、剣道、なぎなたに関する武道実技伝達講習会を開催します。		
地域スポーツ人材の活用実践支援事業費	保健スポーツ課	1,003万円
運動部活動の指導者不足を解消するため、中学校において地域のスポーツ人材を有効かつ適切に活用します。		

国民体育大会準備費	国民体育大会準備室	509万円
平成29年の愛媛国体の開催に向けて、国体県準備委員会において開催準備を着実に進めます。		
えひめ国体ジュニア育成事業費	国民体育大会準備室	2,442万円
ジュニア選手の競技力の向上を図るため、ジュニアスポーツクラブの活動やジュニア・成年合同練習会等の開催を支援するとともに、小中学校において体力の向上や運動部活動の充実に関する研究等を進めます。		
国民体育大会開催基金積立金	国民体育大会準備室	3,721万円
愛媛国体の開催に向けた競技力向上対策や開催準備に要する経費に充てるため、民間企業・団体等からの募金を原資として基金を造成します。		
警察署道場一般開放	警察本部	ゼロ予算事業
青少年の健全育成の観点から、県下の16警察署の武道場を、管内の少年柔道・剣道団体や民間スポーツ団体等の定期的な練習場所として提供するとともに、警察官が民間人との協働で少年の指導にあたります。		

【優先施策5】 文化をはぐくむ環境・機会づくり		
県民総合文化祭開催事業費（P37）	文化振興課	2,267万円
アマチュア文化の祭典である「県民総合文化祭」を開催し、本県文化の振興と地域活性化を図ります。		
「心に響け日本の歌」開催事業費（P37）	義務教育課	487万円
児童が童謡・唱歌など日本の歌を歌うことの楽しさや、歌詞やメロディを通じて日本の歌のすばらしさを知る機会を提供するため、小学校へ声楽家等を派遣します。		
美術館展示事業費	文化振興課	8,829万円
美術館において、常設展示を運営するとともに、企画展（藤城清治 光と影の世界展、ベルリン国立アジア美術館展、ジブリの絵職人 男鹿和雄展など）を開催します。		
正岡子規国際俳句賞助成事業費	文化振興課	1,370万円
（財）県文化振興財団の実施する正岡子規国際俳句賞事業へ助成を行います。		
萬翠荘改修事業費	文化振興課	1,659万円
大正11年に建築された純フランス風の建物である萬翠荘（県美術館分館郷土美術館）について、文化的価値を維持するための改修を行います。		
重要伝統的建造物群保存修理費補助金	文化財保護課	1,405万円
内子町の八日市護国伝統的建造物群保存地区保存修理及び上芳我家住宅保存修理に対して助成を行います。		
県美術館土曜講座	文化振興課	ゼロ予算事業
美術館において、原則として毎週土曜日に学芸員が美術・文化史等に関する講座を実施し、学芸員の研究成果を県民に還元します。		
地域文化ギャラリー開設	各地方局	ゼロ予算事業
県地方局のロビーを文化団体にギャラリーとして提供し、文化の振興と親しみある地方局づくりをめざします。		

重点目標 助け合い支え合う地域社会の構築

【主な取組み】

広く県民・企業等に参加を呼びかけて、ボランティア体験キャンペーンを実施するほか、特技を生かした一芸ボランティア登録や、企業とボランティア団体とのマッチングなどにより、県民総参加によるボランティア活動の活性化を図ります。

NPOとの協働事業を推進するほか、自主性・自立性を尊重したNPO支援体制を全県的に構築します。

人口減少時代を迎え、定住人口や交流人口の拡大を進め、地域活力の再生を図るため、団塊の世代等の移住・交流を促進します。

「愛と心のネットワークづくり」の精神のもと、在宅介護研修センターでの研修を通じて、介護ボランティア等の育成に努めます。

地域の実情に応じ創意工夫を凝らした福祉活動を行う団体等を公募し、その活動を助成することにより社会福祉の向上を図ります。

企業等との連携による地域社会全体で子育てを支援する体制づくりや、子育て等で離職中の女性の再チャレンジ支援をはじめ、様々な分野での男女共同参画に役立つ情報を発信します。

整肢療護園等跡地を有効利用し、県の保健福祉相談機関等を集約・再配置して総合保健福祉センターを整備します。

県立中央病院をPFI方式により建替え整備するため、その準備を進めます。

医師の登録や職業紹介を行うドクターバンクを設置し、へき地等における医師の確保を図ります。

主要事業一覧 (凡例 :重点事業 :知事公約「輝くふるさと愛媛づくり」対応事業 :優先施策に関連する事業)

【優先施策 6】 県民の県民による地域社会づくり		
こころ輝くボランティア応援事業費 (P39) 夏期及び冬期にボランティア・キャンペーンを実施するとともに、企業等が取り組むボランティア等の地域貢献活動に対して支援します。	県民活動推進課	297万円
あったか愛媛NPO応援基金積立金 (P41) 県民、企業等からの寄附をもとに、NPO法人の活動資金の安定確保と育成支援に努めるための基金を積み立てます。	県民活動推進課	200万円
提案型協働事業促進モデル事業費 (P41) NPO等からの企画提案による事業をNPOと県が協働して実施することにより、県民ニーズに対応したきめ細かなサービスを提供するとともに、協働事業の推進を図ります。	県民活動推進課	624万円
市町NPO支援センター設置促進費 (P41) 県民の利便性を向上させ、迅速でより効果的なNPO支援を推進するため、市町と連携し、全県的なNPO支援体制を構築します。	県民活動推進課	258万円
団塊の世代等移住・交流促進事業費 (P43) 南予地域を中心として団塊の世代等の移住・交流促進を図ることにより、定住人口や交流人口の拡大を進め、地域活力の再生をめざします。	企画調整課	819万円

「三浦保」愛基金社会福祉分野公募事業費（P45）	保健福祉課	1,000万円
地域の実情に応じ創意工夫を凝らした福祉活動を行う団体等を公募し、その活動を助成することにより社会福祉の向上を図ります。		
ボランティアマッチング推進事業費	県民活動推進課	593万円
ボランティアに関する総合相談窓口の設置や愛媛ボランティアネットの運営を行うとともに、特技を生かしてボランティアを行う一芸ボランティア制度を運営します。		
公共土木施設愛護事業費	土木管理課	705万円
県管理公共土木施設（河川・海岸・道路）の一定区間について、ボランティアを募集・認定し、県民と行政が協働して、快適で美しい環境を創出します。		
ふるさと納税普及啓発費	総務管理課	55万円
ふるさと納税制度の導入に伴い、本県への寄附を促すため、チラシ等を作成・配布します。		
地域づくり団体全国研修交流会開催負担金	市町振興課	200万円
全国の地域づくり活動関係者が一堂に会して情報交換を行う研修交流会を南予地域を中心として開催するため、その経費の一部を負担します。		
地域創造推進事業費	企画調整課	1億5,634万円
地方局が独自に地域政策を企画・推進するとともに、市町が取り組む特色のある地域づくりに対して助成することにより、合併後の市町の一体的かつ自立的発展に向けた取組みを支援します。		
ボランティア応援企業等マッチング事業	県民活動推進課	ゼロ予算事業
「愛媛ボランティアネット」を活用し、企業が社会貢献の一環として、中古パソコンなどの不用物品や製品をボランティア団体や施設に提供するのを仲介します。		
道路美化スポンサー事業	道路維持課	ゼロ予算事業
県が協賛企業名等の入った看板（道路美化、交通安全の啓発）を設置し、協賛金による道路の維持管理を行い、コスト削減を図るとともに、交通安全を確保します。		

【優先施策7】 男女共同参画社会の実現		
男女共同参画理解促進事業費（P47）	男女参画課	123万円
県審議会への女性委員の登用促進や様々なメディアによる情報発信を行うとともに、地域で活躍する若い男女と協働し、男女共同参画社会づくりを推進します。		
男女共同参画広報啓発メール配信事業（P47）	男女参画課	ゼロ予算事業
男女共同参画に係る最新情報や県の実施事業をはじめ、各種団体の取組みなど役立つ情報を掲載したメールマガジンを創刊・配信します。		
女性のチャレンジ支援サイト情報提供事業（P47）	男女参画課	ゼロ予算事業
結婚や出産を機に離職した女性の再チャレンジをはじめ、様々な女性のチャレンジに役立つ情報を提供する「えひめ女性のチャレンジ支援サイト」を県のホームページ内に開設します。		
男女共同参画社会づくり推進県民会議開催費	男女参画課	126万円
男女共同参画社会の実現に向けて、県民総ぐるみの運動を展開するため、男女共同参画社会づくり推進県民大会を開催します。		

男女共同参画推進条例施行費	男女参画課	208万円
男女共同参画社会の早期実現を目指して条例で設置された「男女共同参画推進委員」(苦情処理機関)や「男女共同参画会議」(重要事項等を審議する機関)の運営、広報啓発を行います。		

【優先施策 8】 高齢者にやさしい福祉社会づくり		
在宅介護研修センター運営費 (P49)	長寿介護課	4,256万円
高齢者の尊厳を支えるケアの確立を図り、併せて介護給付費の抑制を図るため、介護ボランティア等の育成や新しいスタイルの研修を行うセンターの運営・管理を行います。		
介護保険地域支援事業交付金	長寿介護課	3億8,945万円
認知症高齢者及びその家族を支援するため、地域資源のネットワーク化を促進するモデル事業を実施します。		

【優先施策 9】 子どもの健全育成と子育て支援の充実		
四国子育て家庭応援キャンペーン事業費 (P51)	子育て支援課	179万円
四国4県が連携し、子育て家庭に支援サービスを提供する広域企業体とタイアップしてキャンペーンを実施します。		
のびのび子育て応援隊事業 (P51)	子育て支援課	ゼロ予算事業
子育て支援に取り組む店舗等をえひめのびのび子育て応援隊として登録し、子育て家庭への情報提供を行うほか、企業の意識啓発を図ります。		
えひめ子育て応援企業育成事業費 (P51)	労政雇用課	250万円
中小企業における従業員の仕事と子育ての両立支援への取組みを促進するため、企業の認証や助成を行うとともに、意識改革のための啓発を行います。		
総合保健福祉センター等整備事業費 (P53)	子育て支援課	3億1,448万円
整肢療護園等跡地を有効利用し、県の保健福祉相談機関等を集約・再配置して総合保健福祉センターを整備します。		
私立幼稚園子育て総合支援事業費	私学文書課	7,834万円
総合的な子育て支援の拠点としての取組みを促進するため、預かり保育と子育て支援を併せて実施する私立幼稚園に対し助成します。		
乳幼児医療給付費	健康増進課	7億4,178万円
乳幼児の疾病の早期発見と治療、かかり付け医の促進及び扶養者の負担軽減を図るための医療費助成を行います。		
放課後児童健全育成事業費	子育て支援課	1億4,047万円
昼間保護者のいない児童に適切な遊び及び生活の場を提供し、その健全な育成を図ります。		
地域子育て支援拠点事業費	子育て支援課	1億9,278万円
地域における子育て支援の拠点として「センター型」(子育て全般に関する専門的な支援拠点)及び「ひろば型」(常設のひろばを開設し、子育て家庭の親子が相互交流)事業を実施します。		

特別保育等事業費	子育て支援課	1億91万円
一時・特定保育、休日保育、乳児保育等の特別保育を実施する保育所等に対して補助を行います。		
保育士等バンク事業	子育て支援課	ゼロ予算事業
子育て等で離職した保育士を募集し、各地方局で登録し、会議やイベントのための臨時託児に必要な人材を捜している官公庁、NPO法人等に対しデータを提供します。		

【優先施策 10】 地域医療体制の充実		
県立中央病院建替推進事業費（P55）	県立病院課	6,413万円
県立中央病院をPFI手法により建替えるため、専門のコンサルタントにアドバイザー業務を委託するとともに、県立中央病院整備に係る検討委員会を開催し、PFI事業者の選定手続きを進めます。		
がん対策推進費（P57）	医療対策課	3,272万円
県がん対策推進計画を策定するとともに、地域がん診療連携拠点病院の機能を強化することにより、がん医療体制を整備します。		
がん対策情報提供推進事業（P57）	医療対策課	ゼロ予算事業
市町や関係団体等との連携・協働のもと、がんに係る情報を収集し、県ホームページや保健所の窓口等で提供します。		
医師確保対策推進事業費（P59）	医療対策課	122万円
医師の登録や職業紹介を行うドクターバンク事業などを実施し、県内医療機関で勤務する医師を確保します。		
自治医科大学負担金（P59）	医療対策課	1億2,700万円
へき地等に勤務する医師を養成するため、自治医科大学の運営費を負担し、卒業生をへき地医療機関に配置します。		
へき地医療支援事業費（P59）	医療対策課	2,241万円
へき地医療支援機構の運営経費やへき地医療拠点病院運営費に対して補助を行います。		
へき地医療対策費（P59）	医療対策課	2,213万円
へき地診療所に対する運営費や診療船の運営に関し補助を行います。		
高次脳機能障害支援普及事業費	健康増進課	450万円
高次脳機能障害者への専門的な支援及び障害者本人や家族に対する支援体制の整備に要する経費を支援します。		
県立新居浜病院診療機能強化事業費	県立病院課	2億2,544万円
宇摩、新居浜・西条圏域に不足している医療資源の充実を図るため、県立新居浜病院に産婦人科を新設するとともに、小児科を充実します。		
県立中央病院がん診療連携拠点病院機能強化事業費	県立病院課	600万円
がん医療従事者に対する研修等を行い、がん診療連携拠点病院としての機能強化を図ります。		

【優先施策 11】 救急医療体制等の整備		
救急医療対策事業費（P61）	医療対策課	2,540万円
救急医療の確保を図るため、二次救急医療等の整備運営に対して助成等を行います。		
小児救急医療電話相談事業費	医療対策課	567万円
小児の急な病気・事故について、県内在住の保護者の相談に医師、看護師が電話で対応することにより、保護者の育児不安の緩和や症状に応じた適切な受診を促し、患者、医療機関の負担軽減を図ります。		
精神科救急医療システム整備費	健康増進課	1,586万円
緊急に診療が必要になった精神障害者に対し、適切な医療を提供するためのシステムを整備します。		
災害時における医療救護体制整備事業	医療対策課	ゼロ予算事業
災害時における医療救護活動を、関係機関との連携のもと迅速かつ円滑に実施するため、活動要領の整備や関係機関の連絡会を実施するとともに、県民に対し、県HP等を通して、本県の災害医療体制や住民の行動指針等について普及・啓発を行います。		

重点目標 安全・安心で快適な暮らしの実現

【主な取組み】

京都議定書や県の「地球温暖化防止指針」での温室効果ガス排出削減目標である「マイナス6%」を達成するため、県民総ぐるみ運動を展開し、温暖化防止対策を推進します。循環型社会の形成に向け、ナタネ、ヒマワリなどの油糧作物からバイオディーゼル燃料を生産・利活用するバイオマスエネルギープロジェクトを推進するほか、バイオマスペレットの普及・利活用の推進にも取り組みます。

環境保全活動等を行う非営利団体等を公募し、その活動を助成することにより環境保全・自然保護を促進します。

食の安全・安心対策のため、相談窓口の開設や情報発信、遺伝子組換え食品等の検査や牛海綿状脳症（BSE）の検査等を行います。

警察活動を強化するため、交番の不在状態を解消し、警察官の所外活動が円滑に行えるよう、交番相談員を増員するほか、通信指令システムにより110番通報に迅速かつ的確に対応します。

ダイオキシン類による被害を防止するため、汚染の早期発見に努めるとともに、発見時には原因究明や汚染除去など適切な対策を実施します。

南海地震等の大規模災害による被害を軽減するための図上訓練や、災害が発生しても優先業務を中断させないための計画策定を行うほか、自助防災対策促進の県民運動展開や自主防災組織のスキルアップなどにより、防災対策の着実な推進を図っていきます。

河床掘削により発生する土砂を、資源として有効活用する、効率的な掘削を推進します。

台風や豪雨により被災した土木施設や農林水産施設の早期復旧を図るとともに、災害の未然防止のため、河川・砂防事業、道路防災事業などの防災対策を進めるほか、土砂や流木等による被害防止のため、渓流域の森林整備に重点的に取り組みます。

主要事業一覧 （凡例 : 重点事業 : 知事公約「輝くふるさと愛媛づくり」対応事業 : 優先施策に関連する事業）

【優先施策 12】 循環型社会システムの構築		
地球温暖化防止県民運動推進事業費（P63）	環境政策課	300万円
京都議定書の第一約束期間が20年度に始まることを踏まえ、京都議定書や県の「地球温暖化防止指針」での温室効果ガス排出削減目標である「マイナス6%」を達成するため、県民総ぐるみ運動を展開し、温暖化防止対策を推進します。		
バイオマスエネルギープロジェクト推進事業費（P65）	環境政策課	611万円
市町主体によるモデル地域でのバイオマスエネルギーの利活用推進等を行います。		
バイオマスペレット利活用総合対策事業費（P65）	農政課	1,187万円
地域に散在する未利用バイオマスを技術的に確立した方法でペレット化することにより、循環過程を総合的にシステム化し、環境負荷の少ない持続可能な農林業経営を推進します。		
バイオマスペレット利用促進応援団（P65）	農政課	ゼロ予算事業
県施設において肥料等を使用する場合、その一定量をバイオマスペレットで利用するとともに、県内市町、関係団体等へも利用を呼びかけます。		

「三浦保」愛基金環境保全活動支援事業費（P45）	環境政策課	1,500万円
環境保全活動又は自然保護活動を行う非営利団体等を公募し、その活動を助成するとともに、積極的に取り組んでいる個人や団体を表彰します。		
紙産業資源循環促進支援事業費	循環型社会推進課	2,012万円
愛媛エコタウンプランの「紙のまちエコタウン」の具体化に向け、製紙スラッジ焼却灰の発生抑制、減量化、有効利用を促進するために必要な経費の一部を助成します。		

【優先施策 13】 食の安全・安心対策の推進		
食の安全・安心推進事業費（P69）	薬務衛生課	69万円
情報提供、相談窓口の設置や遺伝子組換え食品等の検査など食の安全・安心対策を推進します。		
食の安全安心情報ホームページ提供事業（P69）	薬務衛生課	ゼロ予算事業
ホームページを活用して、食の安全・安心をはじめとする身近な情報や正しい知識を分かり易く提供することにより、県民の食品等への不信不安の解消を図ります。		
牛海綿状脳症検査事業費	薬務衛生課	1,136万円
食肉の安全を確保するため、全ての牛について牛海綿状脳症（BSE）検査を実施します。		
死亡牛全頭検査事業費	畜産課	1,783万円
牛海綿状脳症対策特別措置法に基づき、24か月齢以上の死亡牛のBSE全頭検査を実施します。		

【優先施策 14】 犯罪に強い安全な社会の実現		
交番相談員増員強化費（P71）	警察本部	454万円
来訪者の多い交番に、各種届出や相談業務に常時対応できるよう交番相談員を増員配置します。		
交番相談員設置費（P71）	警察本部	4,515万円
交番に常駐する相談員を配置して空き交番を解消し、交番に勤務する警察官の所外活動体制を強化します。		
「まもるくんの自販機」拡充事業（P71）	警察本部	ゼロ予算事業
自動販売機取扱企業と連携して、情報発信などの機能付き自動販売機を県内に普及させることによって、街頭犯罪をはじめとする各種犯罪防止対策を推進します。		
警察活動費（犯罪捜査活動費等）	警察本部	6億9,404万円
一般犯罪捜査、暴力団取締り、犯罪現場鑑識活動、青少年の非行防止及び健全育成活動、風俗事犯取締り、国際犯罪捜査、各種雑踏警備の実施等により、県民の生命、身体及び財産の保護にあたります。		
警察用航空機導入整備充実費	警察本部	3,286万円
警察用航空機の更新に伴う、航空機整備用機材の購入、航空機格納庫の改修等を行います。		
警察用航空機操縦資格取得訓練委託経費	警察本部	3,052万円
警察用航空機の更新に伴い、新機種に適應する操縦資格を取得します。		

第 32 回全国育樹祭警衛実施費	警察本部	7,998 万円
「第 32 回全国育樹祭」にご臨席のため、本県に行啓予定の皇太子同妃両殿下の警衛警備を行います。		
通信指令システム運用費	警察本部	1 億 5,024 万円
パトカー等の位置や業務を通信指令室の大型表示システムで常時把握した上で迅速・的確な指示を行い、迅速な現場臨場と効果的な緊急配備により犯人の早期検挙に努めます。		
警察行政情報ネットワーク整備費	情報管理課	3,567 万円
警察本部と警察署等を結ぶ警察 LAN を拡充するとともに、公費端末を整備して情報を共有するほか、県警ホームページによる情報提供の充実、県民参画型の警察行政実現のための基盤を整備して事務の効率化や県民サービスの向上を図ります。		

【優先施策 15】 生活環境の保全		
水質汚濁防止対策費(生活排水対策事業)	環境政策課	45 万円
生活排水対策の普及促進を図るため、市町職員に対する研修会を開催するとともに、全県域下水道化基本構想の進行管理を行います。		
ダイオキシン類監視指導分析事業費	環境政策課	991 万円
ダイオキシン類についての環境基準達成状況調査や発生源監視指導を実施します。		
合併処理浄化槽設置整備事業費	循環型社会推進課	7,918 万円
生活環境の保全を図るため、市町が行う合併処理浄化槽設置整備に対し助成を行います。		

【優先施策 16】 危機管理体制の充実・強化		
自助防災対策促進事業費 (P73)	危機管理課	93 万円
自助防災対策促進の県民運動を展開し、防災力をアップします。		
災害時要援護者対策促進事業費 (P73)	危機管理課	647 万円
災害時における高齢者等の要援護者の被害を軽減するため、関係機関による協議・検討やセミナー等を開催します。		
愛媛県業務継続計画(県版 BCP)策定事業費 (P73)	危機管理課	136 万円
南海地震等大規模災害発生時における非常時優先業務の特定や適切な業務の執行を図るための計画を策定します。		
自主防災組織活動促進事業費 (P73)	危機管理課	279 万円
地域の防災力の向上を図り、風水害や南海地震等の大規模災害に備えるため、自主防災組織の育成を支援します。		
南海地震等大規模災害対策推進費 (P73)	危機管理課	100 万円
南海地震等による人的被害等を軽減するため、図上訓練、減災キャンペーンなどを行います。		

緊急地震速報受信装置維持管理費（P73）	危機管理課	262万円
大規模地震発生時に、気象庁が提供する緊急地震速報の受信装置を本庁、地方局、支局に設置します。		
『ゼロ円でできる』防災対策促進事業（P73）	危機管理課	ゼロ予算事業
経費のかからない防災対策のアイデアを県ホームページ、広報紙等で募集し紹介します。		
○浸水想定区域図等整備事業費	河川課	4,110万円
県が管理している水位周知河川について、浸水想定区域の調査を実施します。また、作成した区域図を関係市町へ提供し、ハザードマップ作成を支援します。		

【優先施策 17】 県土の保全		
民活河床掘削推進事業費（P75）	河川課	2,000万円
土砂が堆積し、治水上支障のある箇所のうち、コンクリート骨材等として有効利用が見込まれる箇所について民間活力を導入して効率的な河床掘削と土砂の有効活用を推進します。		
民活河床掘削事業（P75）	河川課	ゼロ予算事業
土砂が堆積し、治水上支障のある箇所のうち、コンクリート骨材等として有効利用が見込まれる箇所について民間活力を導入して効率的な河床掘削と土砂の有効活用を推進します。		
ため池等整備事業費	農地整備課	5億8,607万円
老朽化等により危険となっているため池を改修し、農業用水の確保を行うとともに、下流住民の安全を確保します。		
漁港海岸保全事業費	漁港課	1億1,121万円
高潮、津波、波浪等による被害から海岸を防護し、国土の保全及び民生の安定のため、海岸保全基本計画にもとづいて、護岸工、消波工、離岸堤等を整備します。		
県単河川局部改良費	河川課	5億4,348万円
河道狭小、護岸老朽、河床洗掘、土砂堆積等のため、著しく河川機能が低下している箇所について、河川整備を推進し、治水安全度の向上を図ります。		
鹿野川ダム改造及び山鳥坂ダム建設費負担金	水資源対策課	7億1,713万円
肱川流域の治水安全度の向上を図るために国が実施する鹿野川ダム改造事業及び山鳥坂ダム建設事業に要する経費を負担します。		
県単海岸局部改良費	港湾海岸課	3,920万円
高潮、波浪、津波等による災害から海岸及び背後地を防護するため、県単独事業により、海岸保全施設を整備します。		
海岸保全施設整備事業費	港湾海岸課	6億9,800万円
高潮、波浪、津波等による災害から海岸及び背後地を防護するため、海岸保全施設を整備します。		
砂防施設事業費	砂防課	3億151万円
土砂災害の危険度が高く、緊急に対策を要する箇所について、溪流保全工など砂防施設の整備及び地すべり対策を実施します。		

土砂災害防止法関連基礎調査事業費	砂防課	9,900 万円
土砂災害（特別）警戒区域の指定のため、土砂災害の恐れのある土地の地形等を調査します。		
急傾斜地崩壊対策事業費	砂防課	21 億 3,500 万円
集中豪雨や台風等によるがけ崩れ災害を防止するため、擁壁工等を整備します。		
NPO法人等との協働による公共土木施設パトロール	技術企画室	ゼロ予算事業
職員がNPO法人等と協働して、公共土木施設のパトロールを行い、施設の適切な維持管理に努めます。		

【優先施策 18】 災害に強いまちづくり		
道路防災緊急対策事業費（P77）	道路維持課	2 億 7,400 万円
平成 8 年度の道路防災総点検及び平成 11 年度のトンネル緊急点検の結果、対策が必要とされた道路危険箇所を解消を図ります。		
災害防除事業費（P77）	道路維持課	1 億 4,300 万円
災害の未然防止を図るため、落石の防止やトンネルの補強を行います。		
橋りょう補修事業費（P77）	道路維持課	5 億 2,200 万円
橋りょうの安全確保のため、橋脚等の強化を行います。		
落石防止対策事業費	道路維持課	2 億 5,600 万円
落石の恐れのある箇所等の災害や交通事故の発生を未然に防ぐため、法面对策工事等を実施します。		
生活道路改良整備事業費（街路分）	都市整備課	7,360 万円
地方生活圏における日常生活や産業の基盤となる道路の整備を図るとともに、都市防災機能の向上のための街路を整備します。		
都市計画街路事業費	都市整備課	16 億 200 万円
都市内における都市交通機能のみならず、都市防災機能の向上を図るため、緊急輸送道路や避難路などとなる街路を整備します。		
建築物安全安心普及促進事業費	建築住宅課	56 万円
安全で安心な居住環境の促進を図るため、木造住宅耐震診断講習会や地震被災建築物応急危険度判定講習会を開催します。		

【優先施策 19】 災害復旧への迅速な対応		
農地農業用施設災害復旧事業費	農地整備課	7億2,673万円
台風、集中豪雨等により被災した農地や農業用施設の復旧を行います。		
災害林道復旧事業費	林業政策課	2億3,993万円
降雨等の異常な天然現象によって被害を受けた林道の災害復旧に対し助成します。		
漁港災害復旧事業費	漁港課	4,421万円
異常気象等により被災した県管理漁港施設を公共土木施設災害復旧事業国庫負担法により速やかな復旧事業を図り、公共の福祉を確保するとともに、同じく被災した市町管理漁港施設の復旧事業を指導監督します。		
現年公共災害土木復旧費	河川課	32億円
台風、集中豪雨等により被災した土木施設を速やかに復旧します。		
現年公共災害港湾復旧費	河川課	1億円
台風、集中豪雨等により被災した港湾施設を速やかに復旧します。		

重点目標 再生と創出によるたくましい産業の育成

【主な取組み】

独創的で市場性の高い技術開発や新事業展開に対する総合補助制度や、地域密着型ビジネス創出のための基金型ファンドにより、新規ビジネスを創出・育成します。また、売れるものづくりのためのデザイン戦略に取り組もうとする中小企業に対して支援を行います。

雇用の拡大や地域経済の活性化を図るため、本県の産業基盤や特性を生かした企業立地に取り組めます。

深刻な状況にある南予地域の活性化を促進するため、農商工連携を推進し、基幹産業であるフード産業の競争力強化に向けた新商品開発や販路開拓、地域資源を活用した地域密着型ビジネスの創出を支援するほか、地域主導の取組みを一層推進するとともに、観光まちづくりの一層の推進と着地型観光ビジネスの定着を図るため、観光振興事業及び住民グループ等による観光商品開発を支援します。また、生産量日本一を誇る真珠のブランド化にも取り組めます。

本県独自の知的財産戦略を円滑に推進するため、知的財産の創造、保護、活用に取り組めます。

厳しい経営環境に直面している建設産業の再生を支援するため、経営基盤の強化や新分野への進出等に関する情報提供・相談体制の充実や支援講座の開催、経費助成のほか、建設業離職者の雇用安定のため、農林業への就業に向けた訓練を実施します。

団塊の世代や他産業の退職者などへの就農支援や集落営農組織の育成を行い、地域農業の新たな担い手の確保に努めるとともに、県産農林水産物の消費拡大を図るため、愛媛ブランドの育成や産地のブランドづくりの支援、国内外への販路開拓や地産地消活動の促進に取り組めます。

森林環境税を活用して、多様な公益的機能を有する森林の整備を図り、えひめの森林をそ生するため、河川の源流域における森林の整備・保全を進めるとともに、県民参加の森づくり活動に取り組めます。

地域漁業の中核的漁業者として養殖魚種の多様化やブランド化に取り組む「認定漁業士」を養成します。また、八丈類の生産施設を整備し、養殖漁家の経営安定を図ります。

平成21年のしまなみ海道開通10周年に向けて、県及び地元市町等で構成する実行委員会を設置し、実施計画の策定や記念事業の実施準備を行います。

「西条まつり」と「新居浜太鼓祭り」を、祭りの観光ブランド化のモデル事業として重点的に支援します。

雇用環境の厳しい若年層の雇用促進を図るため、ジョブカフェ愛 work（愛媛県若年者就職支援センター）における就職相談・人材育成などの総合的な支援や、企業実習との一体化による教育訓練を実施するとともに、えひめ若者サポートステーションと協働し、ニートに対する支援に取り組めます。

主要事業一覧 (凡例 : 重点事業 : 知事公約「輝くふるさと愛媛づくり」対応事業 : 優先施策に関連する事業)

【優先施策 21】 新産業や新規ビジネスの創出		
チャレンジ企業総合支援事業費 (P79)	産業創出課	9,943 万円
<p>独創的で市場性の高い技術開発や新事業展開に対する総合補助制度を創設するとともに、創業企業等に対する継続的な経営支援を行うことで、県内産業の牽引役となる成長企業の創出を図ります。</p>		
地域密着型ビジネス創出事業 (P79)	産業創出課	-
<p>基金型のファンドを活用して、地域に潜在する資源を掘り起こして活用する地域密着型ビジネスの創出・育成に取り組みます。</p>		
デザイン活用売れるものづくり支援事業費 (P81)	産業創出課	586 万円
<p>自社ブランドとして商品化しようとする製品又は既に商品化された製品について、デザイナー等と協働して売れるものづくりのためのトータル的なデザイン戦略に取り組もうとする中小企業者に対して支援を行います。</p>		
南予地域農商工連携促進事業費 (P83)	産業政策課	144 万円
<p>南予地域の産業・経済の活性化を図るため、南予地域の農林水産業者及び食品加工業者と、県内外の商工業者との連携(農商工連携)を促進し、新たな事業の創出や事業拡大を支援します。</p>		
南予フード産地育成・強化事業費 (P83)	産業政策課	498 万円
<p>南予地域におけるフード産業の競争力強化に向けて、成長が期待される食品加工業者等に対する重点支援を行うとともに、(株)ぐるなびと連携、協力し、食品加工業者等が共同グループを形成し、外食産業への販売チャンネル(直接取引)を開拓するための取組みを支援します。</p>		
高性能・高機能素材活用産業クラスター形成事業費	産業政策課	150 万円
<p>世界トップレベルの高性能・高機能繊維メーカーが立地している本県の強みを最大限に活用し、高性能・高機能繊維を活用して新製品開発を行う企業の集積化を目指すとともに、企業間連携を促進するビジネス交流会を開催します。</p>		
先導技術プロジェクト育成事業費	産業創出課	608 万円
<p>新製品の開発や新規事業の創出を推進するため、これからの愛媛を担う先導的な技術プロジェクトを発掘・育成し、競争的資金の獲得及び獲得後の研究開発や事業化への支援を行います。</p>		
産学官連携推進事業費	産業創出課	4,046 万円
<p>産学官連携システムを構築し、共同研究等を推進することで新製品開発を促進するなど、産学官が一体となって地域産業の活性化を図ります。</p>		

【優先施策 22】 企業立地の促進		
企業立地促進事業費 (P85)	企業立地推進室	7 億 4,900 万円
<p>企業立地を促進し、雇用の拡大や地域経済の活性化を図るため、企業立地促進要綱等に基づき、指定工場等に対して奨励金、雇用促進助成金を交付します。</p>		
企業誘致活動強化事業費 (P85)	企業立地推進室	200 万円
<p>企業立地促進法(略称)の規定に基づき策定した基本計画に沿って、本県の産業基盤や特性を活かした企業立地、産業集積を図ります。</p>		
企業誘致推進費 (P85)	企業立地推進室	154 万円
<p>雇用の拡大と地域経済の活性化を図るため、企業誘致活動を積極的に展開します。</p>		

東予インダストリアルパーク整備費	公営企業総務課	4億2,594万円
大規模分譲用地及び中小企業向け工業団地の新規分譲を行います。		

【優先施策 23】 県内産業の高付加価値化・高度化の促進		
建設産業再生支援情報発信事業費（P87）	土木管理課	321万円
総合相談窓口の運営や、アドバイザーのデータベース化を行うと共に、県内市町で検討会を開催し、建設業の経営資源が活用できる分野の調査研究を行い、建設業者の経営革新に向けた取組みを支援します。		
建設産業経営革新等助成事業費（P87）	土木管理課	3,031万円
県内建設業者の経営基盤強化や新分野進出等の経営革新に向けた取組みに必要な経費の一部を助成します。		
知的財産戦略推進費（P89）	企画調整課	199万円
平成19年5月に策定した「愛媛県知的財産戦略」を円滑に推進するため、県民に対し啓発を行うとともに、県試験研究機関における知的財産権の積極的取得を促進します。		
中小企業技術支援試験研究費	産業創出課	834万円
統合した4つの工業系試験研究機関において、様々な技術開発等に取り組みます。		
化学環境関連試験機器整備事業費	産業創出課	2,358万円
環境調和材料開発を支援するため、産業技術研究所に性能評価や研究開発に必要な機器を整備します。		
中小企業経営革新支援事業費	経営支援課	115万円
中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律に基づく計画承認を通じて、中小企業の経営革新を支援します。		
商工会等提案型活動支援事業費	経営支援課	322万円
商工会等の経営指導員等が中心となって企画・立案して、地域の中小企業者等とともに実施する提案型の中小企業振興及び地域経済活性化の取組みを支援します。		
中小企業経営革新サポート事業	経営支援課	ゼロ予算事業
中小企業の経営革新を促進させるため、中小企業診断士の資格を有する職員等が、経営革新支援アドバイザーセンター等の要請に応じて経営革新計画書の作成指導を行います。		

【優先施策 24】 農業の担い手の確保・育成と経営支援体制の強化		
集落営農組織確保推進事業費（P93）	担い手対策推進室	446万円
集落営農組織育成を加速させ、特定農業団体や農業生産法人に発展させるため、農地集積や農業用機械整備を支援します。		
元気な農業者ネットワーク支援事業費（P93）	担い手対策推進室	710万円
意欲ある農業者や県内外の民間企業等を会員とする農業支援組織「あぐりすとクラブ」を設立し、農業者の経営能力向上や経営拡大を会員相互が支援する仕組みを構築するとともに、農業生産に必要な機械・施設整備に対して助成を行います。		

えひめ団塊の世代等就農支援事業費（P93）	担い手対策推進室	198万円
団塊の世代の退職者等に対して就農啓発を実施するとともに、県内外の他産業退職予定者等を地域農業の新たな担い手として育成するため、農業講座の開設や栽培管理のサポート等を実施します。		
ふるさと体験交流事業費（P93）	担い手対策推進室	93万円
農村と都市の青少年を対象に、農村での農林漁業作業体験や農村体験を通じて、食料、農業、農村の理解促進を図るとともに、独身男女の出会いの場を創出します。		
農業共済加入促進連携支援事業費	農業経済課	72万円
農業資源の維持確保と災害に強い農業経営体の育成を図るため、農協及び農業共済組合と連携して、地域による農業者支援体制の確立に取り組みます。		
新たな柑橘拠点育成モデル事業費	農地整備課	100万円
ほ場整備と換地契約を組み合わせることで良質のハウス用地を確保し、新たな柑橘団地の拠点整備を進める地区においてモデル的に整備計画を策定し、県下への導入を推進します。		
農村環境保全向上活動支援事業費	農地整備課	1億7,278万円
地域が一体となって行う農業用道水路の保全活動や農家が行う環境負荷を低減する営農活動を支援することにより、農村環境の保全向上を図ります。		

【優先施策 25】 新たな愛媛ブランドの確立と流通戦略の推進		
えひめブランド等販売拡大事業費（P95）	ブランド戦略課	1,381万円
県産農林水産物のブランド化を推進するとともに、県内外での販売拡大や海外輸出の促進に取り組みます。		
えひめ農林水産物ブランドづくり推進事業費（P95）	ブランド戦略課	600万円
「えひめ愛フード推進機構」が実施する農林水産物のブランド化を促進するとともに、意欲ある産地が行う積極的な流通・販売等のブランドづくりの取組みを重点的に支援します。		
水産物輸出支援事業費（P95）	漁政課	183万円
水産物の新たな販路拡大による生産者価格の向上と価格の安定を図るため、中国市場にターゲットを絞り、生産者が短期間に確実な輸出へと繋げられるよう総合的に支援します。		
えひめオリジナル産地育成事業費（P89）	農産園芸課	266万円
県試験研究機関で開発された新品種や技術等の知的財産を用い、「愛」あるブランドを目指す新たな愛媛オリジナル産地の育成を農業法人等と協働して実施し、農業の活性化を推進します。		
グリーン・ツーリズム推進事業費	農政課	346万円
四国4県が連携した情報発信等を行うとともに、県推進方策に基づき、人材育成、情報発信、交流イベントを実施します。併せて、地域の推進組織育成のため、地域連携システムの整備に対し助成します。		
地産地消活動推進事業費	ブランド戦略課	404万円
生産地での消費（地産地消）を推進するため、市町や生産者団体が取り組む食育及び地産地消活動への助成や、地産地消サポーター活動の推進を行います。		
ふるさと農産物振興事業	農産園芸課	ゼロ予算事業
ふるさと農産物に関するPR（チラシ等の配布、情報提供、紹介等）やふるさと農産物グループへの情報提供（セミナーや商談会等の案内等）を行います。		

【優先施策 26】 林業就業者の確保・育成と経営体・事業体の育成		
フォレスト・マイスター養成支援事業費（P97）	林業政策課	1,333 万円
フォレスター（林業技術者）及びフォレスト・マイスター（作業管理者）の養成研修を行うとともに、林業事業体に対する新規就業者の確保支援や経営基盤の強化・改善指導を行うことにより、林業担い手の確保・養成を総合的に推進する。		
林業改善資金特別会計（貸付金）	林業政策課	2 億 3,500 万円
林業従事者等が行う林業・木材産業経営の改善や、新たな事業部門の経営の開始等の先駆的取組みを支援するため、無利子貸付を行います。		

【優先施策 27】 森林の整備・保全		
全国育樹祭開催事業費（P99）	全国育樹祭室	2 億 2,211 万円
平成 20 年 10 月に本県で第 32 回全国育樹祭を開催します。		
森林そ生集団間伐促進事業費（P101）	森林整備課	1 億 857 万円
施業の団地化、作業道等の整備、高性能林業機械の導入をさらに推進し、森林の持つ公益的機能の高度発揮と林業の活性化を図るとともに、地球温暖化防止に取り組みます。		
森林環境保全基金積立金（P103）	森林整備課	3 億 9,696 万円
森林環境税を財源に、森林環境の保全及び森林を全ての県民で守り育てる意識の情勢に取り組むため創設された基金を積立てます。		
源流の森整備保全事業費（P103）	森林整備課	6,085 万円
河川の「源流域」（奥地）に水源の森のシンボルとなる「源流の森」（加茂川、河の子川、岩瀬川）を設置し、源流周辺森林の整備を行います。		
県民と森との交流促進事業費（P103）	森林整備課	1,529 万円
森林ボランティア活動等を行う県民との情報交換や交流等を行うため、森の交流センターを運営するとともに、「えひめ山の日の集い」を開催します。		
県民参加の森設置・提供事業費（P103）	森林整備課	3,439 万円
県民参加型の森林整備に取り組むため、活動の拠点となるフィールドを設置するとともに、県内各地に活動の場を設けるため、森林所有者に提供を呼びかけ、提供フィールドの情報発信を行います。		
森とのふれあい活動促進事業費（P103）	森林整備課	966 万円
森林を県民共有の財産として守り育て次代に引継ぐため、森林づくり活動に参加する青少年等を育成します。		
県民参加の森づくり公募事業費（P103）	森林整備課	3,000 万円
森林環境税のめざす「森林環境の保全」と「森林と共生する文化の創造」を県民と一体となって推進するため、県民の豊かな発想や自発的な活動を促進します。		

県単独林道整備事業費	林業政策課	8,344 万円
国庫補助の林道事業を補完するため、市町、森林組合が行う作業道の開設・改良・林内作業車道の整備に対して助成します。		
広域林道整備事業費	林業政策課	6,400 万円
緑資源機構の廃止に伴い移管される広域林道を整備します。		
未整備森林緊急公的整備導入モデル事業費	森林整備課	9,280 万円
放置されている未整備森林の解消を図るため、森林組合等が所有者に代わって森林整備を行うモデル的な取組みを支援します。		
集落等山地災害危険地区整備事業費	森林整備課	9,951 万円
降雨等により集落等に被害を及ぼす恐れのある地区の森林を緊急に整備し、山地災害危険地の解消を図り、森林環境の保全と県民が安心できる安全で豊かな暮らしの実現を図ります。		

【優先施策 28】 漁業就業者の確保・育成と経営支援体制の強化		
力強い漁業担い手づくり推進事業費（P107）	水産課	318 万円
漁家や産地の競争力の強化、漁家経営の改善を図るため、地域漁業の中核的漁業者として養殖魚種の多様化やブランド化などに取り組む「技術力、販売力、経営力」を身に付けた資質の高い「認定漁業士」を養成します。		
ハタ類生産施設整備費（P107）	水産課	8,799 万円
大量にハタ類種苗を供給し、漁業後継者の活動を後押しすることにより、ハタ類養殖生産を増加させ、ハタ類を地域ブランドとして売り出すことで南予地域の活性化を目指します。		
アコヤガイ優良系統選抜育種事業費（P109）	水産課	111 万円
アコヤガイの優良種苗の安定供給を行うため、優良形質の探索と保存を行い、多種多様な優良形質を持つ母貝及びピース貝の保有体制を整えます。		
真珠高品質化促進資金貸付金	漁政課	3 億円
真珠の当年物から越物への移行を促進し、品質向上と価格安定を図るため、県信用漁業協同組合連合会に貸付を行い、融資の円滑化を促進します。		

【優先施策 29】 観光・物産の振興		
南予感動体験ツーリズム推進事業費（P111）	観光物産課	301万円
南予地域の主体的・自立的な観光まちづくりの一層の推進と着地型観光ビジネスの定着を図るため、旅南予協議会を核とした観光振興事業及び住民グループ等による観光商品開発を支援します。		
しまなみ海道10周年記念事業費（P111）	観光物産課	154万円
平成21年のしまなみ海道開通10周年に向けて、県及び地元市町等で構成する実行委員会を設置し、実施計画の策定や記念事業の実施準備を行います。		
えひめの祭り観光ブランド化モデル事業費（P111）	観光物産課	158万円
「西条まつり」「新居浜太鼓祭り」を全国に情報発信し、本県観光の振興及び地域経済の活性化を図ります。		
えひめの売れる食品づくり支援事業費（P113）	観光物産課	348万円
コーディネーターと県内食品関連企業、生産者等がタイアップした、売れる食品づくりを支援し、自社ブランドにつながるヒット商品を開発します。		
えひめ食品販路拡大推進事業費（P113）	観光物産課	546万円
高級スーパーマーケットや百貨店等のバイヤーを対象に商談会、産地説明会を開催するほか、売れる商品づくりの開発を支援し、販路拡大を図ります。		
宇和島真珠ブランド化推進事業費（P109）	観光物産課	870万円
宇和島真珠のオリジナルブランドづくりにより、真珠を核とした宇和島地域のブランド化を図ります。		
南予地域広域連携プロジェクト推進事業費（P115）	企画調整課	600万円
南予地域において、地域主導による取組みの一層の推進を図るため、複数市町が共同で実施する多様なプロジェクトに対して支援を行います。		
四国観光立県推進事業費	観光物産課	3,900万円
四国4県とJR四国の協働事業により宣伝活動や誘客促進、広域観光ルートプログラムの整備に努めるほか、県単独でもきめ細かい取組みを行います。		
松山空港利用促進事業費（国際線利用促進関係）	国際交流課	535万円
松山空港国際線の利用促進を図るため、官民一体となった取組みを展開します。		
ファミリーマートとの包括的な協力協定の締結による県産品の販路拡大等の推進	産業政策課	ゼロ予算事業
県民に身近なコンビニエンスストアの特性を生かして、県産品の販路拡大等に協働で取り組み、地域産業の振興と県民サービスの向上を図ります。		

【優先施策 30】 地域の実情を踏まえた雇用対策の推進		
若年人材育成推進事業費（P117）	雇用対策室	4,522万円
ジョブカフェ愛 work を核として、えひめ若年人材育成推進機構等とともに、若年者の総合的な雇用対策・人材育成を実施します。		
愛媛若者サポート事業費（P117）	労政雇用課	903万円
ニート対策に取り組む体制を整備し、ニートの長期化の防止や就職支援を行うとともに、県民に対して支援への意識づくりのための啓発を行います。		

障害者就労促進事業費	労政雇用課	1億3,976万円
<p>県高等技術専門学校において施設内訓練や障害者の態様に応じた委託訓練を実施するとともに、企業開拓等の就労支援体制を強化することにより、障害者の職業的自立を促進します。</p>		
建設業離職者雇用転換等支援事業費	労政雇用課	399万円
<p>雇用環境等の悪化に伴う建設業離職者に対する雇用安定対策としての職業訓練（農業・林業分野）を実施します。</p>		
南予地域人材育成事業費	労政雇用課	1,973万円
<p>雇用失業情勢が極めて厳しい南予地域において、ニーズの高い訪問介護員及び縫製工を養成する訓練を実施します。</p>		
技能継承支援事業費	労政雇用課	307万円
<p>2007年問題に対応して、円滑な世代交代を推進し、県内産業の持続的発展を図るため、ものづくり企業等の技能継承を支援します。</p>		
(社)愛媛県シルバー人材センター連合会運営費	雇用対策室	800万円
<p>(社)県シルバー人材センター連合会を通じ、就業開拓推進事業、シルバー人材センター等設置促進事業、安全就業対策推進事業等を実施します。</p>		

重点目標 暮らしと産業を支える基盤の整備

【主な取組み】

新直轄方式で整備されている高速道路については、西予宇和～宇和島北間の用地買収、周辺整備及び工事を進めており、南予への延伸に向け整備促進に取り組めます。また、大洲・八幡浜自動車道（名坂道路・八幡浜道路）についても整備促進に取り組めます。

地理的な条件不利地域にある離島地域の生活交通の維持・向上を図るため、離島航路の維持確保に対する支援や、上島架橋の整備促進に取り組むほか、日常生活や産業の基盤となる道路の効率的な整備を行います。

主要事業一覧（凡例：重点事業：知事公約「輝くふるさと愛媛づくり」対応事業：優先施策に関連する事業）

【優先施策 31】 広域・高速交通ネットワークの整備促進		
直轄高速自動車道事業費負担金（P119）	道路建設課	11億3,563万円
新直轄方式で整備する四国横断自動車道宇和島北～西予宇和間の整備費を負担します。		
地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業費（P119）	道路建設課	10億円
八幡浜・大洲地方生活圏の活性化に寄与するとともに、八幡浜市内の交通渋滞の緩和を図るため、地域高規格道路として自動車道を整備します。		
瀬戸大橋線輸送改善事業費	交通対策課	5,604万円
将来的にはフリーゲージトレインの導入の基盤整備ともなる瀬戸大橋線早島駅付近の複線化事業等に対して、国、四国4県および岡山県が支援します。		
フリーゲージトレイン導入促進事業費	交通対策課	47万円
県及び市町で組織する「県フリーゲージトレイン導入促進期成同盟会」の運営及び国等関係機関への要望活動を行います。		
空港整備直轄事業費負担金	交通対策課	2億1,787万円
松山空港の用地造成（滑走路改良）や照明施設（滑走路照明灯改良、灯火・電力監視制御装置更新等）の整備に対して経費を負担します。		
松山空港地域活性化基盤施設整備事業費	交通対策課	1億5,000万円
松山空港周辺地域の活性化を図るため、周辺道路や集会所等の整備に対して助成を行います。		
港湾整備事業費	港湾海岸課	16億4,700万円
県管理重要港湾及び地方港湾について港湾施設の充実を図るため、物揚場、護岸、防波堤等の施設を整備します。		
(独)日本高速道路保有・債務返済機構出資金	道路建設課	52億9,700万円
瀬戸内しまなみ海道について、適正な料金水準の下で採算性を確保するために、地元自治体として出資します。		

【優先施策 32】 多様な分野における高度情報化の推進		
県税電子申告サービスシステム整備事業費	税務課	4,195 万円
納税者の利便性の向上を図るため、全国の自治体が共同して設立した地方税電子化協議会が行うシステムの運用に係る経費を負担するとともに、連携する県税システムを運用管理します。		
庁内 LAN システム運営事業費	情報政策課	5 億 2,384 万円
庁内 LAN システムの適切な運営管理を行うとともに、職員の情報利活用能力向上を図るため、情報化研修を実施します。		
電子自治体推進事業費	情報政策課	4,092 万円
県・市町共同の電子申請システムをアウトソーシング方式により運用し、県内地方自治体の電子自治体化を推進します。		
愛媛情報スーパーハイウェイ運営事業費	情報政策課	3 億 623 万円
愛媛情報スーパーハイウェイの適切な運用保守を行うとともに、基幹回線を費用対効果に優れた広域イーサネット網へ移行します。		
公的個人認証サービス運営事業費	情報政策課	3,046 万円
インターネット上の電子申請等を安全かつ確実に行うため、本人確認を電子的に行うことのできる公共的な認証サービスを提供します。		

【優先施策 33】 県内地域間を結ぶ交通体系の整備・充実		
上島架橋整備事業費 (P123)	道路建設課	18 億 6,505 万円
上島地域の離島性を解消し、定住促進や産業経済の活性化を図るため、また合併を行った上島町の一体化を支援するため、岩城島、生名島、佐島を結ぶ生名橋と岩城橋を整備します。		
離島航路整備事業費 (P123)	交通対策課	1 億 2,209 万円
離島航路の維持確保を図るため、離島航路の欠損額に対して補助します。		
公共交通施設整備事業費	交通対策課	2,923 万円
高齢者や障害者等が公共交通機関を円滑に利用できるよう、現在エレベーター施設のない JR 今治駅のエレベーター新設、障害者対応型トイレ新設に要する経費の一部を補助します。		
県単港湾局部改良費	港湾海岸課	1 億 9,470 万円
船舶の航行における安全確保や港湾機能の向上を図るため、小規模な港湾施設の整備、改良並びに機能維持に必要な工事を実施します。		
生活道路改良整備事業費 (道路分)	道路建設課	27 億 8,060 万円
地方生活圏における日常生活や産業の基盤となる道路の整備を図るため、現道の拡幅や線形改良又はバイパス等を建設します。		
「 E 列車・バスで行こう」推進事業	交通対策課	ゼロ予算事業
「愛媛県公共交通利用推進宣言」に基づき、公共交通の社会的利益や重要性について、県民の理解を深めるために情報提供するとともに、公共交通利用の実践活動である「ノーマイカー通勤デー」等を推進します。		